

## 2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 DCMホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3050 URL <https://www.dcm-hldgs.co.jp/grp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 石黒 靖規  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・IR 担当 (氏名) 加藤 久和 TEL 03-5764-5214  
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 2026年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年2月期の連結業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	542,317	△0.4	31,014	△6.7	29,158	△5.9	17,310	1.0
2025年2月期	544,602	11.5	33,230	15.8	30,997	13.1	17,144	△20.1

（注）包括利益 2026年2月期 33,241百万円（75.5%） 2025年2月期 18,936百万円（△23.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	127.02	—	6.2	4.4	5.8
2025年2月期	128.01	—	6.7	4.9	6.2

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	670,854	298,177	44.4	2,154.31
2025年2月期	647,936	264,299	40.8	1,972.62

（参考）自己資本 2026年2月期 298,177百万円 2025年2月期 264,299百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	36,541	△11,361	△59,573	85,094
2025年2月期	36,534	△14,925	4,065	119,407

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	22.00	—	23.00	45.00	6,247	35.2	2.3
2026年2月期	—	23.00	—	24.00	47.00	6,635	37.0	2.3
2027年2月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		38.2	

### 3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	304,500	8.6	20,200	△3.1	19,300	△3.2	11,500	△5.2	83.09
通期	577,300	6.5	31,200	0.6	29,400	0.8	17,400	0.5	125.71

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有  
新規 5社 (社名) 株式会社エンチャー、ホームテック株式会社他

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期	146,500,000株	2025年2月期	146,500,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期	8,090,008株	2025年2月期	12,516,293株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	136,280,131株	2025年2月期	133,930,089株

(注) 自己株式数には、「役員報酬B I P信託口」及び「株式付与E S O P信託口」の所有する当社株式が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更に関する注記) .....	12
(企業結合に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. 商品別売上状況 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな景気の回復が見られる一方で、米国の通商政策による影響に加えて、中東情勢の悪化や中国経済の低迷、エネルギー価格や原材料価格の高止まりなど、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、電気代や生活必需品などの継続的な物価上昇による生活防衛意識は依然として高く、加えて業態を超えた販売競争もあり、引き続き厳しい経営環境にあります。

そのような状況の中、当社は「新世代ホームセンター創造への挑戦～店舗の“再”活性化+事業領域の拡大～」を方針として、第3次中期経営計画（2023年度～2025年度）で掲げた各事業戦略を着実に推進してまいりました。

当連結会計年度の販売面につきましては、夏場の猛暑や残暑の影響でエアコンや空調服などが好調に推移したものの、前年度の防災用品と防犯用品の需要の反動を各部門で大きく受けました。DCMブランド商品につきましては、原材料価格の高騰と円安による仕入価格の上昇、物流コスト上昇などの影響を受けておりますが、環境に配慮した商品開発、節電や節約商品の新規展開、販促強化などに取り組んだ効果もあり、売上高構成比率を引き上げることができました。また、エクスプライス(株)のPB商品（MAXZEN）についても重点販売に取り組んでまいりました。

当社グループの新規出店につきましては9店舗、退店につきましては7店舗を実施しました。これに新たにDCMグループへ仲間入りした(株)エンチャオの53店舗とホームテック(株)の20店舗を加えて、当連結会計年度末日現在の店舗数は918店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は5,423億1千7百万円（前年同期比99.6%）、営業利益は310億1千4百万円（前年同期比93.3%）、経常利益は291億5千8百万円（前年同期比94.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は、173億1千0百万円（前年同期比101.0%）となりました。

また、(株)エンチャオにつきましては、2025年5月9日に締結した株式交換契約に基づき、2025年9月1日に株式交換を実施いたしました。(株)エンチャオとは経営統合委員会を設置し、商品・販促、システム、店舗運営、総務、人事、財務等の部門ごとの分科会方式にて、経営統合に係る課題を解決しつつ、シナジー効果最大化に向けて取り組んでおります。なお、みなし取得日を2025年9月30日としているため、2025年10月1日より(株)エンチャオの業績を含めております。

リフォーム事業を営むホームテック(株)につきましては、2025年11月4日に株式譲渡契約を締結し、2025年12月1日付で全株式を取得いたしました。DCMグループへの仲間入りにより、首都圏におけるリフォーム事業のドミナント強化、両社の施工領域の補完などを見込んでおります。なお、当連結会計年度におきましては、みなし取得日である2025年12月31日の貸借対照表のみを含めております。

#### (主要商品部門別の状況)

##### ① 園芸部門

春の低温や夏場の猛暑、降雨など天候不順の影響を受けましたが、食品価格高騰の影響もあって野菜苗や種は好調に推移しました。また、1月以降は降雪の影響で除雪用品も好調でした。その結果、売上高は766億1千0百万円（前年同期比98.9%）となりました。

##### ② ホームインプラーブメント部門

前年度の南海トラフ地震臨時情報発表による防災用品需要の反動に加えて、防犯用品需要についても反動を受けました。また、猛暑や残暑の影響もあって空調服は好調に推移しましたが、暖冬によって防寒衣料などの冬物用品は低調でした。その結果、売上高は1,082億0百万円（前年同期比101.8%）となりました。

##### ③ ホームレジャー・ペット部門

犬猫フードを中心としたペット用品は低調でしたが、DCMブランドを中心に電動自転車は好調に推移しました。猛暑や熊被害の影響もあって、バーベキュー用品や木炭などのレジャー用品は低調に推移しました。その結果、売上高は739億7千7百万円（前年同期比98.2%）となりました。

##### ④ ハウスキーピング部門

節約志向の高まりによって買い控えの影響を受けましたが、日用消耗品については販売強化の効果によって洗濯洗剤が好調に推移しました。食品については、非常食などが前年度の防災需要の反動を大きく受けました。その結果、売上高は800億7千0百万円（前年同期比99.0%）となりました。

##### ⑤ ホームファニッシング部門

ダイニングキッチン用品については、新規展開したDCMブランドのフライパンが好調に推移しました。インテリア用品や家具収納用品は暖冬や節約志向の高まりによる影響を受けて全体的に低調でした。その結果、売上高は580億9千8百万円（前年同期比96.3%）となりました。

## ⑥ ホームエレクトロニクス部門

カセットコンロやボンベ、電池などは前年度の防災需要の反動を大きく受けました。一方、店舗でのMAXZENの導入拡大や重点販売に取り組んだ結果、エアコンやLED電球などが好調に推移しました。その結果、売上高は511億9百万円（前年同期比94.6%）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産残高は、借入金の返済による現金及び預金の減少がありましたが、(株)エンチャーとホームテック(株)が連結子会社となったことから、資産合計は前連結会計年度末に比較して229億1千7百万円増加し、6,708億5千4百万円となりました。

負債残高は、(株)エンチャーとホームテック(株)の連結子会社化による影響のほか、当連結会計年度末日が金融機関の休日となった影響に伴う買掛金の増加がありましたが、借入金の減少などから、負債合計は前連結会計年度末に比較して109億6千0百万円減少し、3,726億7千7百万円となりました。

純資産残高は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加やその他有価証券評価差額金の増加の一方、配当金支払いによる減少などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して338億7千8百万円増加し、2,981億7千7百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益282億2千7百万円、減価償却費133億7千8百万円に法人税等の支払額123億2千4百万円や仕入債務75億7千6百万円の増加などから365億4千1百万円の収入（前連結会計年度は365億3千4百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や改装などによる有形固定資産の取得による支出119億7百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出31億4千9百万円、ホームテック株式取得による子会社化に伴う支出66億2千7百万円などにより、113億6千1百万円の支出（前連結会計年度は149億2千5百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入80億円、長期借入金の返済による支出533億9千0百万円、配当金の支払いによる支出63億8千0百万円などにより、595億7千3百万円の支出（前連結会計年度は40億6千5百万円の収入）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ343億9千3百万円減少し、850億9千4百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率 (%)	40.8	44.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.3	35.2
債務償還年数 (年)	6.5	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.4	13.7

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の税金等調整前当期純利益に減価償却費を加算したものを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国政権による関税の引き上げや不安定な国際情勢の中、人口減少による市場規模の縮小、少子高齢化による労働力不足、業態を超えた販売競争のほか、中東情勢悪化に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰も見込まれ、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループは、このような経営環境の変化が激しい中、社是「奉仕・創造・団結」、経営理念「Do Create Mystyle 暮らしの夢をカタチに」、行動理念「Demand Chain Management for Customer」に基づき、長期事業構想『生活快適化総合企業への変革』を掲げております。2026年度～2028年度までの第4次中期経営計画では“すべてをお客さま視点からの発想で”をコンセプトに掲げ、「選ばれるDCMへの転換を加速する3年間」の実現を目指すものです。顧客戦略・商品戦略・店舗戦略・リフォーム戦略・DX戦略の5つの事業戦略を推進することで事業領域の拡大を図るとともに、人的資本経営の強化、サステナビリティへの積極的な取り組み、およびPBRを意識した経営の実践を通じて、社会に不可欠な存在となることを目指してまいります。

(株)エンチャーにつきましては、スケールメリットを活かした仕入構造改革、コスト低減等の様々なシナジー効果を具体化することで、(株)エンチャーの成長ひいてはDCMグループ全体の更なる成長を図るとともに、これまで培ってきたDCMホールディングスの経営資源やノウハウを活用し、両社共に、今まで以上に地域のお客様に支持される店舗づくりを目指してまいります。

また、リフォーム事業を営むホームテック(株)につきましては、DCMグループへの仲間入りにより、首都圏におけるリフォーム事業のドミナント強化、両社の施工領域の補完などを見込んでおります。

これらの取組みにより、2027年2月期の通期連結業績予想につきましては、営業収益5,773億円、営業利益312億円、経常利益294億円、親会社株主に帰属する当期純利益174億円を見込んでおります。また、新規出店につきましては10店舗を計画しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、成長投資による中長期的な企業価値向上と株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、連結配当性向につきましては、35%を目安とし、持続可能な成長に向けて必要となる設備投資等の資金を確保しつつ、利益成長にあわせて増配等を行う方針をとっております。

今般、収益基盤の安定化およびキャッシュ創出力の向上を踏まえ、株主還元のさらなる充実を図るため、連結配当性向の目安を2027年2月期より40%へ変更させていただきます。なお、引き続きM&Aを中心とした成長投資を推進するため、自己株式取得等につきましては、優先順位をつけた資本配分を行ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり24円とさせていただきます。中間配当金(1株当たり23円)を合わせた年間配当金は1株当たり47円を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、1株当たり48円(中間24円、期末24円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	119,429	85,510
受取手形及び売掛金	10,455	12,675
リース投資資産	934	863
商品	153,416	165,358
その他	8,138	8,175
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	292,374	272,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96,980	100,267
土地	101,687	113,540
リース資産(純額)	13,753	12,317
建設仮勘定	2,244	1,525
その他(純額)	6,572	5,891
有形固定資産合計	221,239	233,541
無形固定資産		
のれん	42,685	50,866
借地権	5,738	5,526
ソフトウェア	6,669	7,655
その他	11	11
無形固定資産合計	55,103	64,060
投資その他の資産		
投資有価証券	35,869	57,198
敷金及び保証金	39,777	40,253
繰延税金資産	2,012	980
長期前払費用	1,236	1,054
その他	607	1,268
貸倒引当金	△284	△86
投資その他の資産合計	79,219	100,669
固定資産合計	355,562	398,271
資産合計	647,936	670,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,652	27,073
電子記録債務	21,561	29,615
短期借入金	—	3,532
1年内償還予定の社債	—	23
1年内返済予定の長期借入金	52,444	18,064
リース債務	1,412	1,663
未払法人税等	6,432	5,228
賞与引当金	2,133	2,100
契約負債	4,707	5,800
資産除去債務	—	21
その他	16,365	19,277
流動負債合計	127,710	112,400
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	188,796	186,348
リース債務	15,939	14,963
繰延税金負債	1,099	8,115
再評価に係る繰延税金負債	148	148
役員株式給付引当金	222	278
株式給付引当金	545	728
資産除去債務	3,239	4,043
長期預り金	5,238	6,050
その他	5,695	4,599
固定負債合計	255,927	260,276
負債合計	383,637	372,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,973	19,973
資本剰余金	51,408	53,949
利益剰余金	200,061	211,071
自己株式	△14,623	△10,226
株主資本合計	256,819	274,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,460	24,952
繰延ヘッジ損益	△44	△1
土地再評価差額金	△1,936	△1,932
退職給付に係る調整累計額	—	392
その他の包括利益累計額合計	7,479	23,409
純資産合計	264,299	298,177
負債純資産合計	647,936	670,854

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	536,132	533,107
売上原価	353,472	350,014
売上総利益	182,660	183,092
営業収入		
不動産賃貸収入	8,470	9,210
営業総利益	191,130	192,303
販売費及び一般管理費	157,899	161,288
営業利益	33,230	31,014
営業外収益		
受取利息	153	213
受取配当金	715	550
為替差益	415	298
その他	372	285
営業外収益合計	1,656	1,347
営業外費用		
支払利息	3,178	3,056
支払手数料	618	39
その他	92	106
営業外費用合計	3,889	3,203
経常利益	30,997	29,158
特別利益		
固定資産売却益	11	4
投資有価証券売却益	28	4,249
退職給付制度改定益	461	—
抱合せ株式消滅差益	—	78
その他	49	9
特別利益合計	551	4,341
特別損失		
固定資産除売却損	450	395
減損損失	1,855	4,277
投資有価証券評価損	56	380
賃貸借契約解約損	13	8
その他	68	210
特別損失合計	2,444	5,273
税金等調整前当期純利益	29,104	28,227
法人税、住民税及び事業税	11,719	10,984
法人税等調整額	240	△67
法人税等合計	11,959	10,916
当期純利益	17,144	17,310
親会社株主に帰属する当期純利益	17,144	17,310

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	17,144	17,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,842	15,491
繰延ヘッジ損益	△70	43
土地再評価差額金	19	3
退職給付に係る調整額	—	392
その他の包括利益合計	1,791	15,930
包括利益	18,936	33,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,936	33,241
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,973	51,408	192,532	△18,327	245,586
当期変動額					
剰余金の配当			△6,108		△6,108
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,144		17,144
自己株式の消却			△3,506	3,506	—
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				199	199
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,529	3,704	11,233
当期末残高	19,973	51,408	200,061	△14,623	256,819

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	7,617	25	△1,955	5,687	251,274
当期変動額					
剰余金の配当					△6,108
親会社株主に帰属する 当期純利益					17,144
自己株式の消却					—
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					199
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,842	△70	19	1,791	1,791
当期変動額合計	1,842	△70	19	1,791	13,025
当期末残高	9,460	△44	△1,936	7,479	264,299

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,973	51,408	200,061	△14,623	256,819
当期変動額					
株式交換による変動		2,541		6,775	9,316
剰余金の配当			△6,385		△6,385
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,310		17,310
自己株式の取得				△2,311	△2,311
自己株式の処分				21	21
その他			84	△87	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,541	11,009	4,397	17,947
当期末残高	19,973	53,949	211,071	△10,226	274,767

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	9,460	△44	△1,936	-	7,479	264,299
当期変動額						
株式交換による変動						9,316
剰余金の配当						△6,385
親会社株主に帰属する 当期純利益						17,310
自己株式の取得						△2,311
自己株式の処分						21
その他						△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,491	43	3	392	15,930	15,930
当期変動額合計	15,491	43	3	392	15,930	33,878
当期末残高	24,952	△1	△1,932	392	23,409	298,177

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	29,104	28,227
減価償却費	13,389	13,378
減損損失	1,855	4,277
のれん償却額	2,470	2,504
賞与引当金の増減額(△は減少)	△619	△291
受取利息及び受取配当金	△868	△764
支払利息	3,178	3,056
固定資産除売却損益(△は益)	438	391
投資有価証券売却損益(△は益)	△28	△4,249
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	△78
売上債権の増減額(△は増加)	△34	△959
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,914	△1,890
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,036	7,576
その他	△2,345	△61
小計	43,589	51,117
利息及び配当金の受取額	868	763
利息の支払額	△2,955	△3,029
法人税等の支払額	△8,500	△12,324
法人税等の還付額	3,532	13
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,534</b>	<b>36,541</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,924	△11,907
有形固定資産の売却による収入	13	774
無形固定資産の取得による支出	△2,505	△3,149
敷金及び保証金の差入による支出	△972	△319
敷金及び保証金の回収による収入	1,865	1,431
投資有価証券の売却による収入	131	6,271
貸付金の回収による収入	29	316
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,627
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,554
その他	436	293
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,925</b>	<b>△11,361</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△57,250	△4,305
長期借入れによる収入	77,000	8,000
長期借入金の返済による支出	△32,861	△53,390
社債の発行による収入	35,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△2,311
配当金の支払額	△6,112	△6,380
その他	△1,708	△1,185
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,065</b>	<b>△59,573</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,674	△34,393
現金及び現金同等物の期首残高	93,733	119,407
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	80
現金及び現金同等物の期末残高	119,407	85,094

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合に関する注記)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社及び株式会社エンチャー(以下「エンチャー」といいます。)は、2025年5月9日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、エンチャーを株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で締結した株式交換契約に基づき、本株式交換を2025年9月1日に実施いたしました。

## 1. 本株式交換の概要

## (1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称	株式会社エンチャー
事業の内容	ホームセンター事業

## (2) 本株式交換の目的

スケールメリットを活かした仕入コスト低減及び商品調達力強化によるエンチャーの収益性の改善

## (3) 本株式交換の効力発生日

2025年9月1日(みなし取得日2025年9月30日)

## (4) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、エンチャーを株式交換完全子会社とする株式交換であります。

本株式交換は、エンチャーにおける2025年6月27日開催の定時株主総会で本株式交換の承認を得ております。また、当社は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議を得ずに本株式交換を行っております。

## (5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を対価としてエンチャーの全株式を取得したためであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2026年2月28日

## 3. 取得原価の算定等に関する事項

## (1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 当社普通株式	9,316百万円
取得原価	9,316百万円

## (2) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	DCMホールディングス (株式交換完全親会社)	エンチャー (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	0.85
本株式交換により 交付する株式数	DCMホールディングスの普通株式：5,812,102株	

## (3) 会計処理の概要

本株式交換に関する会計処理については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用し、当社を取得企業とするパーチェス法による会計処理を行っております。

## 4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 101百万円

## 5. 発生したのれん(または負ののれん)の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

3,463百万円

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,266百万円
固定資産	18,529百万円
資産合計	31,796百万円
流動負債	17,349百万円
固定負債	8,593百万円
負債合計	25,942百万円

## (取得による企業結合)

当社は、2025年11月4日開催の取締役会において、以下のとおり、ホームテック株式会社（以下、ホームテック社）の株式を100%取得し子会社化することを決定し、同日付でホームテック社の株主との間で株式譲渡契約を締結、2025年12月1日付でホームテック社の全株式を取得いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 株式の取得の目的

当社および当社グループは2006年9月の持株会社設立以降、経営環境の変化に柔軟に対応し、社会に望ましい仕組みや企業文化を創造することで社会に不可欠な存在となることを目指し、経営理念である「Do Create Mystyle 暮らしの夢をカタチに」、行動理念である「Demand Chain Management for Customer」のもと、「便利さ」「楽しさ」「価値ある商品」の提案により、お客さまから支持される「魅力ある店づくり」に取り組んでおります。そして、中期経営計画として公表しているとおり、ホームセンターから「生活快適化総合企業」への変革を目指しており、北海道から九州まで日本全国に、ホームセンターを中心とした実店舗を展開しており、園芸、DIY、レジャー用品のほか家電や住宅設備用品等の販売を手掛けているほか、大型店を中心にリフォーム売場の展開も強化しております。

ホームテック社は、「リフォームパートナーとして、お客様の夢をかたち創り、住まいをHAPPYにするお手伝い」を理念とされており、東京都、神奈川県、埼玉県を中心にリフォーム業を展開されています。

ホームテック社のDCMグループへの仲間入りにより、首都圏におけるリフォーム事業のドミナント強化、両社の施工領域の補完などを見込んでおります。また、「生活快適化総合企業」への変革の取り組みの中で、リフォーム事業については、DCMグループの重要な中核事業のひとつとなると見込んでおり、当社の中長期的な企業価値向上につながるものと考えております。

## (2) 企業結合日

2025年12月1日

## (3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## (4) 結合後企業名称

名称に変更はありません。

## (5) 取得した議決権比率

100%

## (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,800百万円
取得原価		7,800百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 87百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんのごとく

7,221百万円

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

## (3)償却方法及び償却期間

18年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,936百万円
固定資産	395百万円
資産合計	<u>2,331百万円</u>
流動負債	1,689百万円
固定負債	63百万円
負債合計	<u>1,753百万円</u>

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

(報告セグメントの決定方法)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社が国内においてホームセンター事業及びEC事業を行っており、ホームセンター事業を主にDCM㈱が、EC事業を主にエクспライズ㈱がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは連結子会社グループと連結子会社の業態別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」および「エクспライズ事業」の2つを報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より連結の範囲に含めている㈱エンチャーにつきましては、2025年9月30日をみなし取得日としているため、2025年10月1日から2026年2月28日の業績をホームセンター事業に含めて集計しております。

当連結会計年度より連結の範囲に含めているホームテック㈱につきましては、2025年12月31日をみなし取得日としているため、2025年12月31日の貸借対照表をホームセンター事業に含めて集計しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント間で契約を締結した契約書等による価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ホームセン ター事業	エキスパライ ス事業				
営業収益						
外部顧客への売上高	480,704	63,649	248	544,602	—	544,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	230	1,144	18,145	19,520	△19,520	—
計	480,935	64,793	18,394	564,123	△19,520	544,602
セグメント利益	34,110	517	17,256	51,884	△18,653	33,230
セグメント資産	545,474	14,799	499,969	1,060,243	△412,306	647,936
その他の項目						
減価償却費(注) 3	11,485	22	1	11,509	—	11,509
のれん償却額	110	498	—	608	1,861	2,470
減損損失	1,855	—	—	1,855	—	1,855
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,566	4	—	16,570	—	16,570

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)及び(株)マイボフェローズにおける取引等です。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△18,653百万円は、セグメント間取引消去△16,791百万円、のれん償却費△1,861百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額△412,306百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去△195,854百万円、セグメント間の債権債務の消去△216,452百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ホームセン ター事業	エクスペライ ス事業				
営業収益						
外部顧客への売上高	476,272	65,789	255	542,317	—	542,317
セグメント間の内部売上高又 は振替高	152	2,532	18,195	20,879	△20,879	—
計	476,424	68,321	18,451	563,197	△20,879	542,317
セグメント利益	31,530	839	17,330	49,700	△18,685	31,014
セグメント資産	591,316	14,037	476,770	1,082,124	△411,269	670,854
その他の項目						
減価償却費(注) 3	13,227	149	1	13,378	—	13,378
のれん償却額	—	498	—	498	2,006	2,504
減損損失	3,993	—	—	3,993	284	4,277
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	15,185	160	1	15,347	—	15,347

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)及び(株)マイボフェローズにおける取引等です。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△18,685百万円は、セグメント間取引消去△16,679百万円、のれん償却費△2,006百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額△411,269百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去△207,260百万円、セグメント間の債権債務の消去△204,009百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去 (注)	合計
	ホームセンター 事業	エクспライズ 事業			
当期償却額	110	498	—	1,861	2,470
当期末残高	—	2,698	—	39,986	42,685

(注) 全社・消去到記載の当期償却額並びに当期末残高はエクспライズ(株)及び(株)ケーヨーに係る連結上ののれんです。

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去 (注)	合計
	ホームセンター 事業	エクспライズ 事業			
当期償却額	—	498	—	2,006	2,504
当期末残高	—	2,200	—	48,666	50,866

(注) 全社・消去到記載の当期償却額並びに当期末残高はエクспライズ(株)、(株)ケーヨー、(株)エンチャー及びホームテック(株)に係る連結上ののれんです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	1,972円62銭	2,154円31銭
1株当たり当期純利益	128円01銭	127円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,144	17,310
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	17,144	17,310
期中平均株式数 (千株)	133,930	136,280

(注) 当社は「取締役に対する業績連動型株式報酬制度」及び「株式付与E S O P信託」を導入しております。1株当たり純資産額の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度：役員報酬B I P信託口 380千株 株式付与E S O P信託口 4,465千株、当連結会計年度：役員報酬B I P信託口 380千株 株式付与E S O P信託口 4,628千株)  
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度：役員報酬B I P信託口 384千株 株式付与E S O P信託口 4,475千株 従業員持株E S O P信託口 39千株、当連結会計年度：役員報酬B I P信託口 380千株 株式付与E S O P信託口 4,477千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 商品別売上状況

(単位：百万円、%)

事業部門	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業				
園芸	77,450	14.4	76,610	14.4
ホームインプルーブメント	106,337	19.8	108,200	20.3
ホームレジャー・ペット	75,347	14.1	73,977	13.9
ハウスキーピング(注) 1	80,896	15.1	80,070	15.0
ホームファニッシング(注) 1	60,327	11.3	58,098	10.9
ホームエレクトロニクス	54,008	10.1	51,109	9.6
その他	16,550	3.1	17,471	3.3
商品供給高他	1,316	0.2	1,524	0.3
ホームセンター事業計	472,234	88.1	467,061	87.7
エクسプライス事業	63,649	11.9	65,789	12.3
その他の事業	248	0.0	255	0.0
合計	536,132	100.0	533,107	100.0

(注) 1. 前連結会計年度末まで「ハウスキーピング」に含めていたダイニング・キッチン、バス・トイレタリーは、当連結会計年度期首より「ホームファニッシング」へ含めて表示することといたしました。この変更を反映させるため、前連結会計年度の「ハウスキーピング」、「ホームファニッシング」の金額を組み替えております。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、屋外資材、植物他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、電材・照明、AV情報機器、住宅設備、エクステリア他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他